



マーケットレポート

8月の振り返りと9月の注目ポイント

～「株高の夏」から「米利下げの秋」へ～

◆8月の日経平均株価は過去最高値を更新

月前半は、FRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ観測が再燃し米ハイテク株が上昇したことや、トランプ米大統領が対中関税の一部を90日間延期するための大統領令に署名したことなどが好感され、上昇しました。また、国内の4~6月期実質GDP(国内総生産)が市場の予想を上回り、国内経済の底堅さを示したことでも追い風となり、過去最高値を更新しました。月後半は、持ち高調整や利益確定の売りが出ました。また、トランプ米大統領がFRB理事の解任を発表し、FRBの独立性への懸念から円高・米ドル安が進行したこともあり、上昇幅を縮小しました。



◆8月の為替市場は、1ドル=147円前後での推移

米ドル/円は、円高・米ドル安が進行し147円台となりました。月前半は、7月米雇用統計が労働市場の軟化を示したことや、米財務長官のハト派的な発言を背景に米利下げ観測が強まることで、一時円買い・米ドル売りが進行しました。月後半は、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げの可能性を示唆したと受け止められることや、FRBの独立性への懸念から、米ドル売りが出たものの、米製造業PMI(購買担当者指数)が前月から改善したことなどが米ドルの下値を支えました。月間では米ドルが対円で上昇しました。



◆当面の注目点

8月15日にトランプ米大統領とロシアのプーチン大統領が対面で会談しました。2022年2月にロシア・ウクライナ戦争が始まってから初めての機会でした。トランプ氏はその後、22日に「和平に関し進展があるか2週間以内にわかる」と述べました。9月中に停戦が具体的に見えてくれば、株式市場が好感する場面があるでしょう。

FOMC(米連邦公開市場委員会)が9月16~17日に開催されます。関税によるインフレ圧力が今のところ事前の懸念ほどには強まっていないなか、8月1日公表の米雇用統計で過去の雇用者数が大幅に下方修正されたことから、利下げの織り込みが広がりました。こうしたなか、パウエルFRB議長は22日のジャクソンホール会議で政策調整に言及しました。9月は昨年12月以来の利下げが決まる公算が大きそうです。

8月7日に相互関税がスタートしましたが、自動車など一部品目では、日米間で合意したとされる税率よりも高い関税が課された状態です。日本の自動車メーカーは輸出価格を大幅に下げる一方で、関税分を吸収する取り組みを続けています。自動車関税を引き下げる大統領令が出て実際にそれが始まれば、自動車メーカーは値下げ幅を縮めることができるとみられ、日本の経済や株価の追い風になる可能性があります。

今後予定される主なイベント

9月	2日	氷見野日銀副総裁、講演・会見	9月	17日	FOMC(9/16~)
	2日か	自民党が参院選を総括		19日	日銀・金融政策決定会合(9/18~)
	3日	中国抗日戦勝80周年記念行事		19日	全国9月CPI
	5日	米8月雇用統計		22日	プラザ合意から40年
	11日	ECB(欧州中央銀行)理事会		月内	自民党総裁選前倒しの是非検討
	11日	日米関税合意から50日 (自動車関税引き下げの目安か)		月内か	自民党役員人事
	11日	米8月CPI(消費者物価指数)		月内か	ロシア・ウクライナ首脳会談

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

国内株式市場は、日米の関税交渉の合意を受けて企業業績が改善するとの期待が支えとなるとみられます。また、米国株式市場は、FRBの利下げや底堅い米経済を背景に堅調な推移が期待されます。一方、日米の株価はともに過去最高値圏にあり、短期的には利益確定や持ち高調整の売りが重荷となることから、当面は現行の水準で推移すると想定します。

為替市場は、米ドル/円は、FRBの利下げと、日銀の年内追加利上げ観測を背景に円高圧力の強い展開を想定します。

当面のマーケット予想(2026年6月末)

日経平均株価	41,000 ~ 47,000円
日本10年国債利回り	1.25 ~ 2.00%
NYダウ	43,000 ~ 49,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.50%
米ドル/円	130 ~ 150円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。